

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	エスリード株式会社
【英訳名】	ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	57,281,844	57,206,143	79,913,787
経常利益 (千円)	7,544,512	8,279,923	9,368,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,750,380	5,224,267	6,147,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,785,245	5,275,600	6,193,073
純資産 (千円)	59,558,096	64,543,812	60,965,925
総資産 (千円)	126,404,758	158,326,672	135,867,479
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	307.87	338.58	398.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	40.8	44.9

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	217.08	101.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による各種規制の緩和等から、社会経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方、ウクライナ情勢等を巡る地政学的リスクの長期化や急激な為替変動等、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループの属する不動産業界においては、用地代・建築コストの値上がりに伴うマンション販売価格の上昇が長く続いているものの、住宅ローン金利が低水準で推移していること、政府による住宅ローン減税政策が続いていることなどから、住宅需要は横ばいの圏内で推移しました。

マンション分譲事業においては、出口戦略として従来の個人・法人顧客に加え、国内外の機関投資家等の選択肢が増えたこと等から、マンションの販売・引渡は順調に推移しました。

また、マンション周辺事業においては、良質な維持管理サービスが選ばれるマンションづくりに貢献し、良質なマンションの供給がマンション周辺事業の収益拡大に貢献するという従来からの好循環を、さらに加速させることができました。

加えて、創業30周年にあたる2022年5月に標榜した「真の総合不動産会社」として、マンション以外の事業に重点を置いた持続的な成長を目指しています。

既存事業であるオフィスビル開発やホテル事業、総合建設業などを拡大成長させるとともに、商業施設やヘルスケア関連施設、都市型コンパクトデザイナーズアパートなどの新たな事業を具現化しつつあり、今後、更なる収益拡大を展望できる体制構築に努めています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりになりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて224億59百万円増加して1,583億26百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少57億19百万円、仕掛販売用不動産の増加158億43百万円、販売用不動産の増加123億30百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて188億81百万円増加して937億82百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少15億44百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の増加183億11百万円、電子記録債務の増加18億63百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて35億77百万円増加して645億43百万円となりました。この結果、自己資本比率は40.8%となりました。

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は572億6百万円（前年同期比0.1%減）、連結営業利益は84億36百万円（前年同期比10.5%増）、連結経常利益は82億79百万円（前年同期比9.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億24百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

不動産販売事業

不動産販売事業の中でもマンション分譲事業においては、出口戦略として従来の個人・法人顧客に加えて国内外の機関投資家などの選択肢が増えました。その結果、外部顧客への売上高は426億41百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は74億62百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

その他事業

既存のマンション周辺事業は、外部顧客への売上高は145億64百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は24億1百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている財務政策について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,465,600	-	1,983,000	-	2,870,350

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 35,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,384,500	153,845	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 45,300	-	-
発行済株式総数	15,465,600	-	-
総株主の議決権	-	153,845	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	35,800	-	35,800	0.23
計	-	35,800	-	35,800	0.23

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、35,971株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,551,575	20,831,835
売掛金	960,965	1,131,187
販売用不動産	33,371,873	45,702,184
仕掛販売用不動産	59,296,802	75,140,456
その他	3,273,802	3,270,185
流動資産合計	123,455,019	146,075,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,058	1,117,862
機械装置及び運搬具(純額)	1,825,772	1,727,314
土地	2,966,303	2,966,303
リース資産(純額)	1,255,212	1,206,164
建設仮勘定	1,393,885	1,393,885
その他(純額)	35,680	32,647
有形固定資産合計	8,617,912	8,444,177
無形固定資産	331,854	323,346
投資その他の資産		
投資有価証券	421,531	504,491
繰延税金資産	625,761	591,017
その他	2,415,400	2,387,790
投資その他の資産合計	3,462,693	3,483,300
固定資産合計	12,412,460	12,250,823
資産合計	135,867,479	158,326,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,726,648	1,181,999
電子記録債務	3,029,180	4,892,635
1年内償還予定の社債	500,000	-
短期借入金	2,044,800	3,348,850
1年内返済予定の長期借入金	24,315,897	19,134,071
リース債務	137,372	138,082
未払法人税等	2,733,555	1,472,225
前受金	1,872,259	2,321,544
賞与引当金	237,297	103,999
その他	1,376,903	1,331,825
流動負債合計	38,973,913	33,925,232
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	34,141,409	57,634,734
リース債務	1,213,583	1,179,154
退職給付に係る負債	148,968	151,226
役員退職慰労引当金	233,562	238,437
資産除去債務	23,320	23,320
その他	166,797	130,754
固定負債合計	35,927,640	59,857,626
負債合計	74,901,554	93,782,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,307	2,871,307
利益剰余金	56,015,448	59,542,443
自己株式	64,324	64,764
株主資本合計	60,805,431	64,331,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,493	211,826
その他の包括利益累計額合計	160,493	211,826
純資産合計	60,965,925	64,543,812
負債純資産合計	135,867,479	158,326,672

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	57,281,844	57,206,143
売上原価	43,299,183	42,632,534
売上総利益	13,982,661	14,573,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	616,076	504,282
給料及び賞与	2,404,705	2,342,722
賞与引当金繰入額	100,271	97,808
退職給付費用	38,642	38,180
役員退職慰労引当金繰入額	5,312	4,875
租税公課	928,054	1,110,122
減価償却費	91,838	94,001
その他	2,159,748	1,944,920
販売費及び一般管理費合計	6,344,650	6,136,914
営業利益	7,638,011	8,436,693
営業外収益		
受取利息	236	239
受取配当金	11,735	14,811
解約違約金収入	5,531	33,660
保証金敷引収入	32,951	46,570
助成金収入	15,903	11,223
受取保険金	29,524	31,588
受取事務手数料	35,845	42,145
その他	52,058	36,478
営業外収益合計	183,786	216,718
営業外費用		
支払利息	272,554	368,232
その他	4,730	5,256
営業外費用合計	277,285	373,489
経常利益	7,544,512	8,279,923
特別利益		
受取保険金	315,583	-
特別利益合計	315,583	-
特別損失		
固定資産除却損	9,975	1,795
固定資産圧縮損	20,770	-
災害による損失	279,229	-
特別損失合計	309,974	1,795
税金等調整前四半期純利益	7,550,121	8,278,127
法人税、住民税及び事業税	2,770,845	3,042,057
法人税等調整額	28,895	11,802
法人税等合計	2,799,740	3,053,859
四半期純利益	4,750,380	5,224,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,750,380	5,224,267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,750,380	5,224,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,864	51,333
その他の包括利益合計	34,864	51,333
四半期包括利益	4,785,245	5,275,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,785,245	5,275,600
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
機械装置及び運搬具	20,770千円	20,770千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	265,679千円	382,248千円
のれんの償却額	26,250千円	26,250千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	308,595	20.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	617,190	40.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	771,488	50.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	925,783	60.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,801,222	14,480,621	57,281,844	-	57,281,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,899	2,712,330	2,786,230	2,786,230	-
計	42,875,122	17,192,952	60,068,075	2,786,230	57,281,844
セグメント利益	6,637,485	2,488,344	9,125,830	1,581,318	7,544,512

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,581,318千円には、セグメント間取引消去 95,999千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,485,318千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,641,233	14,564,909	57,206,143	-	57,206,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,776	3,021,312	3,147,089	3,147,089	-
計	42,767,010	17,586,221	60,353,232	3,147,089	57,206,143
セグメント利益	7,462,422	2,401,764	9,864,187	1,584,264	8,279,923

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,584,264千円には、セグメント間取引消去6,325千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,590,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループにおける報告セグメントは、従来「不動産販売事業」のみとしておりましたが、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計	
一時点で移転される財及びサービス	42,362,784	9,131,329	51,494,113	51,494,113
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	3,008,128	3,008,128	3,008,128
顧客との契約から生じる収益	42,362,784	12,139,457	54,502,241	54,502,241
その他の収益(注)2	438,438	2,341,164	2,779,603	2,779,603
外部顧客への売上高	42,801,222	14,480,621	57,281,844	57,281,844

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 販売事業	その他事業 (注)1	計	
一時点で移転される財及びサービス	41,709,367	8,647,345	50,356,713	50,356,713
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	3,118,395	3,118,395	3,118,395
顧客との契約から生じる収益	41,709,367	11,765,741	53,475,108	53,475,108
その他の収益(注)2	931,866	2,799,167	3,731,034	3,731,034
外部顧客への売上高	42,641,233	14,564,909	57,206,143	57,206,143

(注)1. 「その他事業」は、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力供給事業、建設・リフォーム事業、不動産の仲介・買取再販事業、戸建分譲事業、宿泊施設の運営・管理事業、不動産証券化事業及びマンション・ビルの清掃事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	307円87銭	338円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,750,380	5,224,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	4,750,380	5,224,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,429	15,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....925,783千円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

エスリード株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスリード株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスリード株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。